



関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等について

(第 38 回 関西広域連合 新型コロナウイルス感染症対策本部会議)

令和 4 年 11 月 3 日

広 域 防 災 局

【議事】

- ・ 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況について
- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等について
- ・ 府県市民向け宣言（案）について

[資 料]

- 別添 1-1 関西圏域における新型コロナウイルス感染症の発生状況
- 別添 1-2 各府県市の対処方針に基づく主な措置内容
- 別添 2 新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等
- 別添 3 全国知事会緊急提言等
- 別添 4 府県市民向け宣言（案）

- 1 関西圏域における医療提供体制等の状況
- 2 年齢別新規陽性者数
- 3 年齢別新規陽性者数 対人口割合
- 4 関西圏域における新規陽性者数の推移

(参考1) 第5波から第7波の新規陽性者の状況

(参考2) 人口10万人に対する直近1週間の陽性者数

「新規陽性者」：令和4年9月27日以降の数値は、HER-SYSデータをもとにした厚生労働省の公表値（以下の3つの計）を使用
 ・医療機関からの発生届出対象の報告数
 ・医療機関からの発生届出対象外の報告数
 ・健康フォローアップセンター等での登録数

1

1 関西圏域における医療提供体制等の状況（10月30日0:00時点）

	人口	確保病床 使用率	確保病床 使用率 【重症患者】	新規陽性者 (最近1週間)	新規陽性者の1 週間対比	陽性率 (最近1週間) ※1	重症者数
単位	千人	%	%	対人口 10万人	前週比	%	人
滋賀県	1,414	20.2	5.8	226.7	1.18	41.8	3
京都府	2,578	12.2	6.9	146.5	1.23	38.9	12
京都市	1,464	※2	※2	143.6	1.26	15.5	0
大阪府	8,838	17.4	13.9	195.7	1.05	17.1	214
大阪市	2,757	※2	※2	150.9	1.16	13.1	※2
堺市	826	※2	※2	191.5	0.80	22.5	0
兵庫県	5,465	19.6	5.6	178.6	1.14	38.0	8
神戸市	1,525	27.6	4.0	136.8	1.05	※2	2
奈良県	1,324	※3	※3	201.1	1.19	38.3	3
和歌山県	923	72.7	0.0	263.2	1.06	49.0	0
鳥取県	553	13.1	0.0	298.0	1.25	18.4	0
徳島県	720	13.3	4.0	147.7	1.31	33.8	1
関西計	21,815	19.5	12.1	191.8	1.12	25.3	241

※1 検査報告の遅れ等の影響により100%を越える場合がある
 ※2 徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市については非公表
 ※3 奈良県の確保病床使用率は運用病床数で算出

2

2 年齢別新規陽性者数（R4.10.19～R4.10.25）

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	関西計	%
10歳未満	389	309	1,695	1,061	262	280	183	110	4,289	11.2
10代	490	590	2,519	1,632	418	552	238	137	6,576	17.1
20代	360	468	2,561	1,225	229	245	153	89	5,330	13.9
30代	373	427	2,431	1,278	259	263	191	125	5,347	14.0
40代	458	480	2,575	1,481	367	334	210	156	6,061	15.8
50代	313	425	2,233	1,090	314	280	162	87	4,904	12.8
60代	165	206	1,075	632	174	133	97	69	2,551	6.6
70代	117	146	759	428	139	87	91	57	1,824	4.8
80代	64	75	479	250	73	83	49	21	1,094	2.9
90代以上	29	31	141	53	38	39	23	5	359	0.9
計	2,758	3,157	16,468	9,130	2,273	2,296	1,397	856	38,335	100.0

※ 年代不明・非公表等の人数は含まれない

（国の公表資料を基に作成）

3

3 年齢別新規陽性者数（R4.10.19～R4.10.25）対人口割合

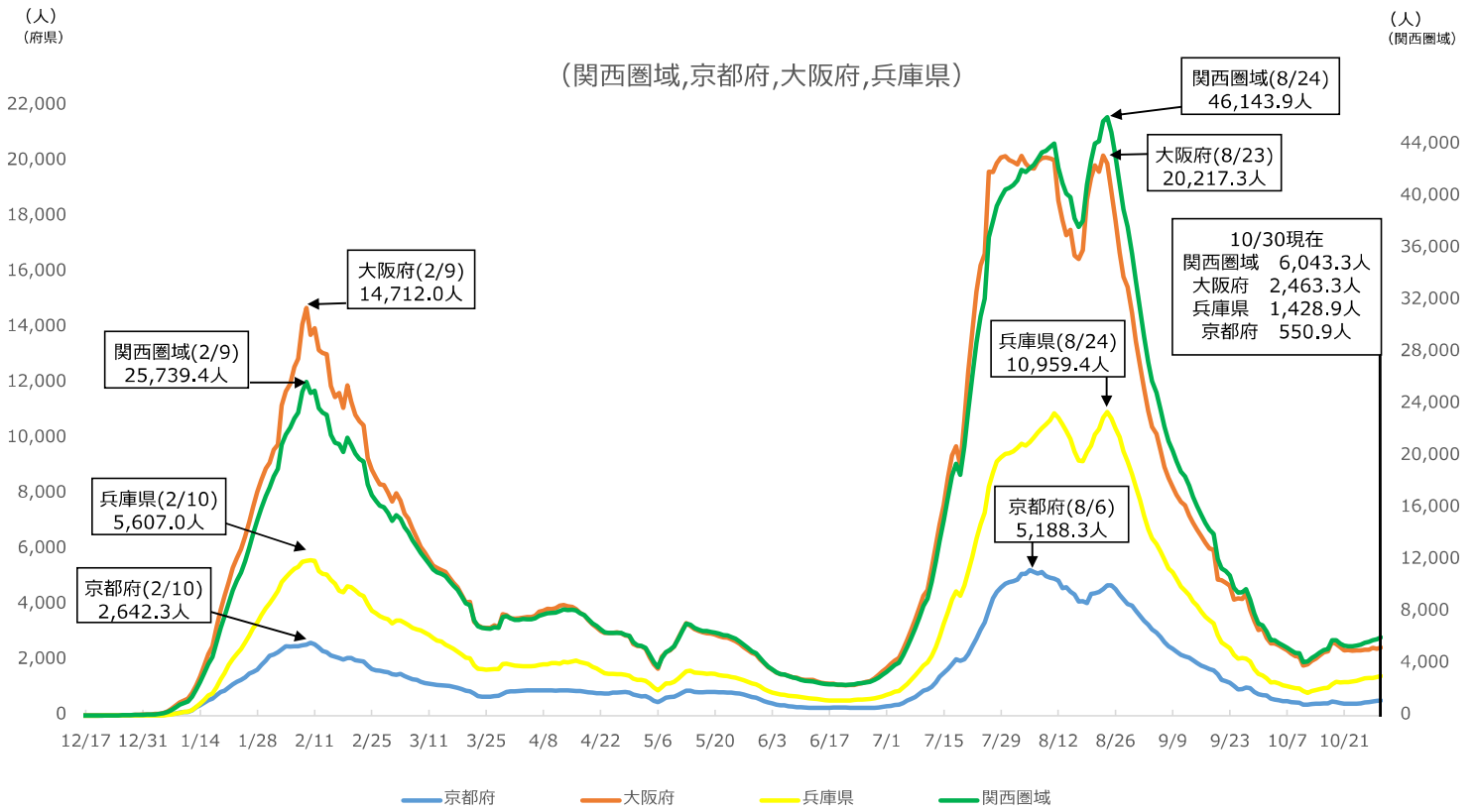
（単位：％）

区分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	関西全体
10歳未満	0.32	0.17	0.26	0.26	0.28	0.43	0.43	0.23	0.26
10代	0.35	0.26	0.33	0.33	0.35	0.71	0.49	0.24	0.34
20代	0.25	0.16	0.26	0.24	0.20	0.35	0.34	0.15	0.24
30代	0.24	0.16	0.25	0.23	0.21	0.30	0.34	0.18	0.23
40代	0.22	0.13	0.20	0.19	0.21	0.28	0.29	0.17	0.20
50代	0.17	0.12	0.18	0.14	0.18	0.23	0.25	0.10	0.16
60代	0.10	0.07	0.11	0.10	0.10	0.11	0.13	0.07	0.10
70代	0.07	0.04	0.07	0.06	0.07	0.06	0.12	0.05	0.06
80代以上	0.08	0.04	0.08	0.06	0.08	0.11	0.11	0.03	0.07
新規陽性者数/全人口	0.20	0.12	0.19	0.17	0.17	0.25	0.25	0.12	0.18

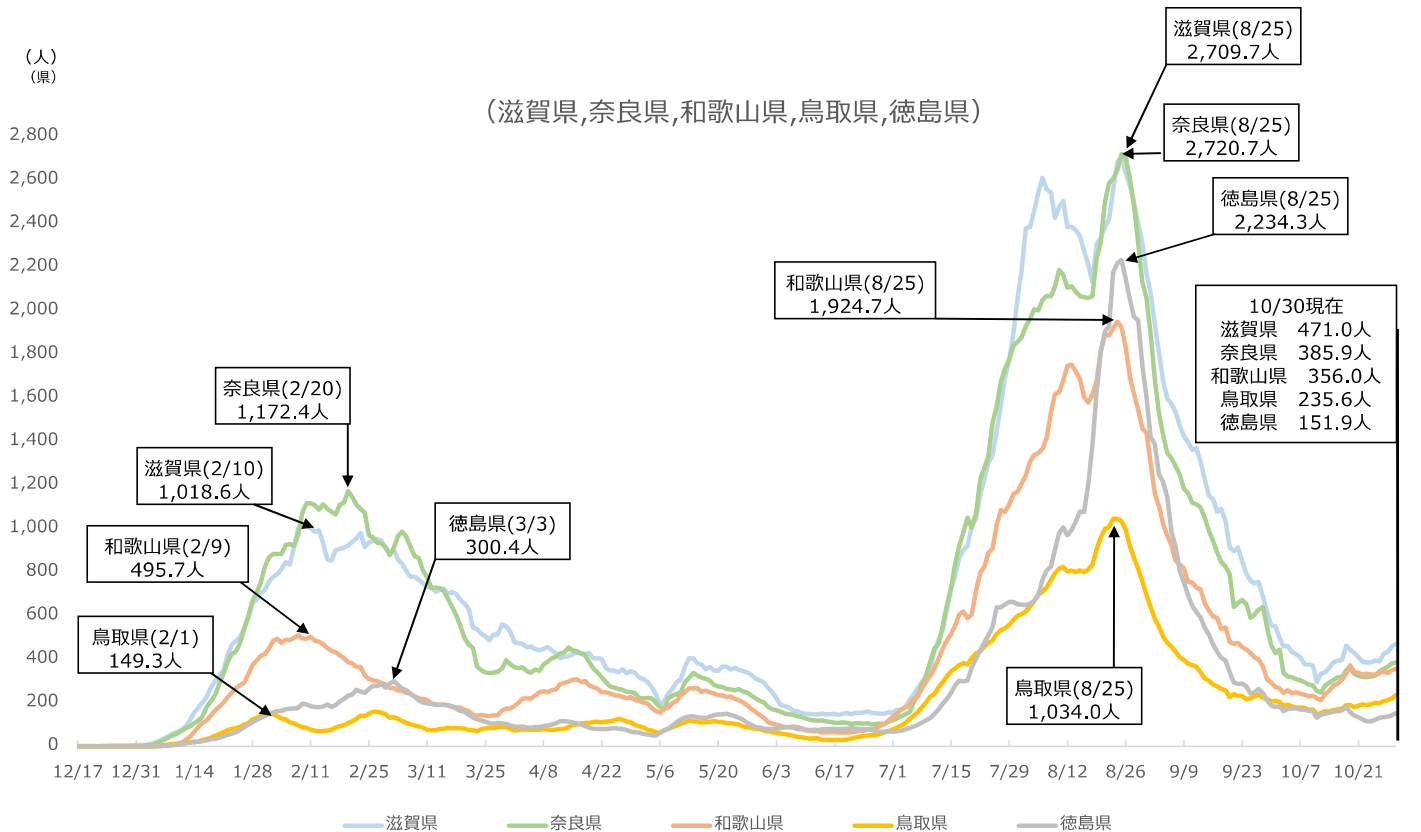
（国の公表資料、総務省統計局「人口推計」令和3年10月1日現在を基に作成）

4

4 関西圏域における新規陽性者数の推移 (R3.12.17~、1週間移動平均)



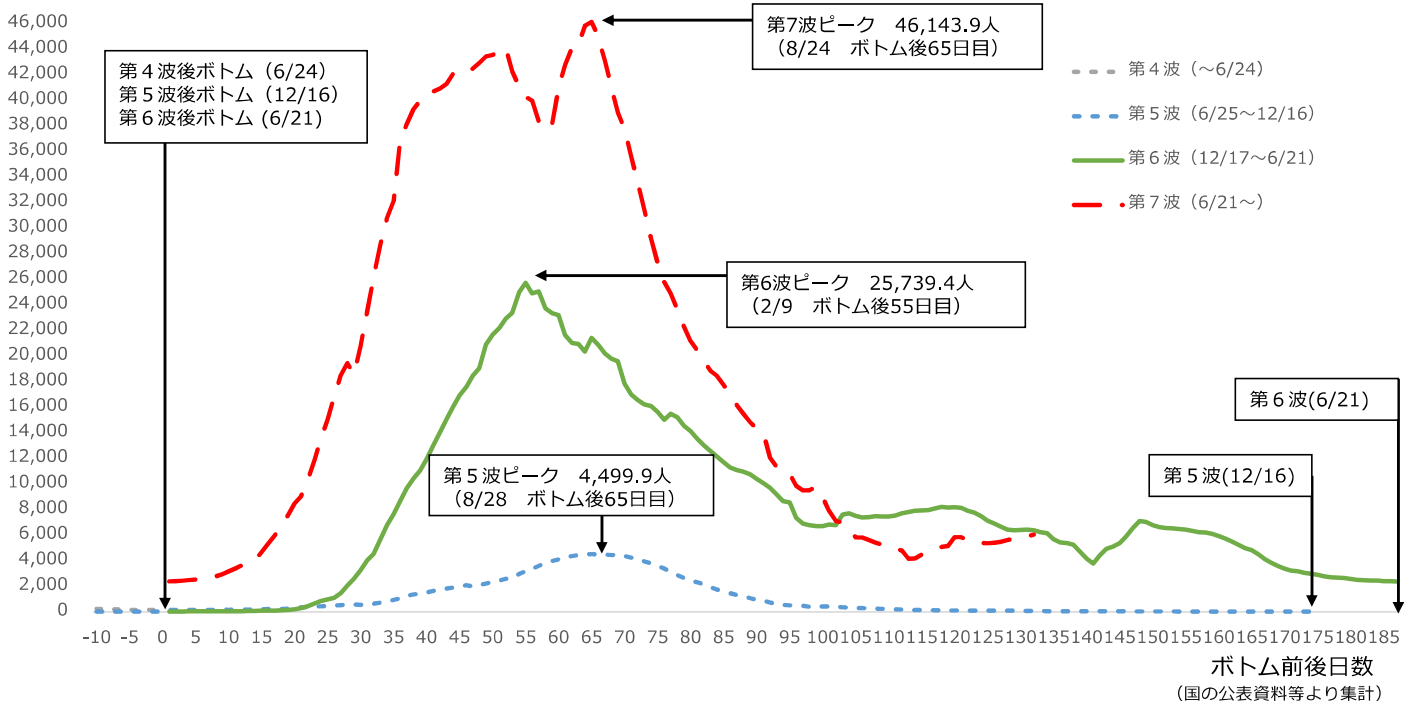
(国の公表資料等より集計)



(国の公表資料等より集計)

(参考1) 第5波から第7波の新規陽性者の状況

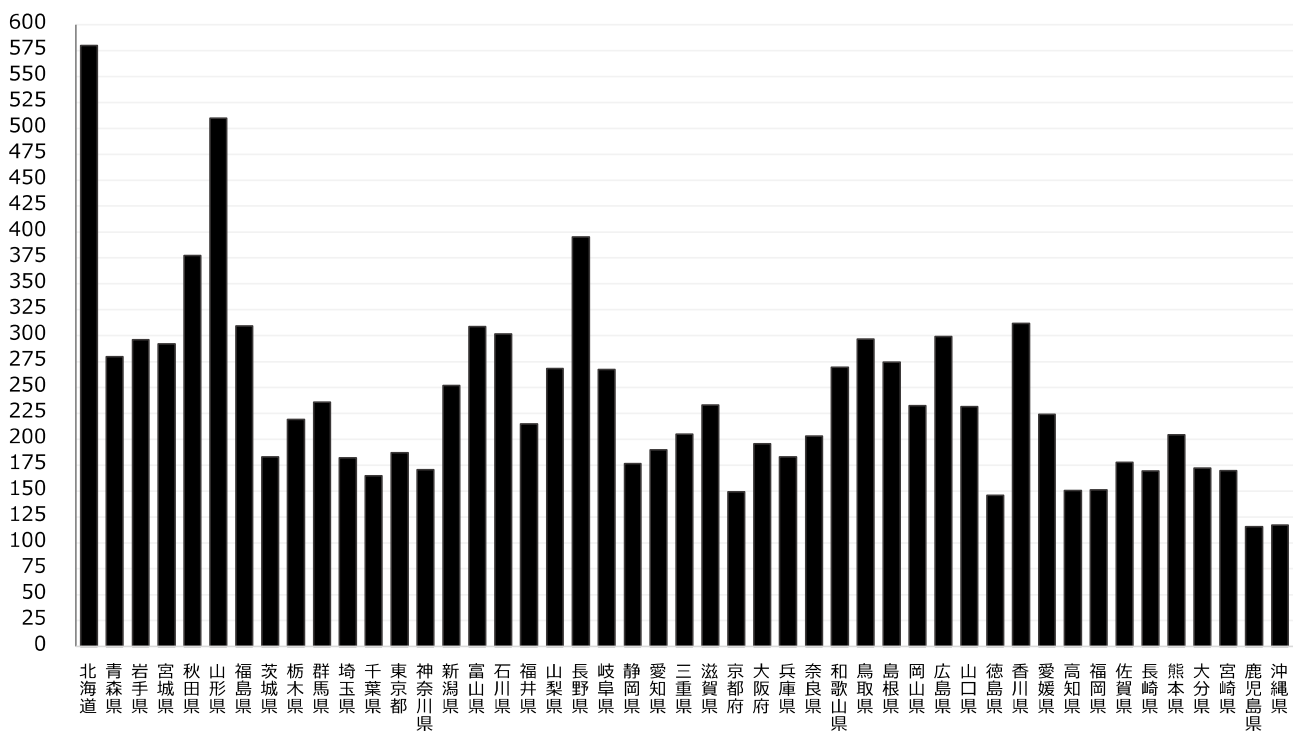
(人) 1週間移動平均



7

(参考2) 人口10万人に対する直近1週間の陽性者数(R4.10.24~R4.10.30)

(人)



(国の公表資料より作成)

8

区分	滋賀県	京都府・京都市	大阪府・大阪市・堺市	兵庫県・神戸市	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県
外出自粛	<ul style="list-style-type: none"> 外出自粛を要請していない 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行、帰省等の移動や、人が集まる場所では、混雑状況に気をつけ、基本的な感染対策の実践等、感染リスクを回避する行動をとる 高齢者や基礎疾患のある方、これらの方と日常的に接する方は、感染リスクの高い場所への外出を控えるなど特に注意 体調に不安があるときは家族も含めて外出を控える 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の命と健康を守るため、高齢者及び同居家族等日常的に接する方は、感染リスクが高い場所への外出・移動を控えること 	<ul style="list-style-type: none"> 外出時には混雑している場所や時間を避けて少人数での行動を要請 食べながらの会話など、感染リスクが高い行動の自粛を要請 感染不安を感じる無症状者の検査受検を推奨 	<ul style="list-style-type: none"> 外出自粛を要請していない 	<ul style="list-style-type: none"> 安全な生活・安全な外出を心がける 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染対策の徹底、感染リスクの回避、感染対策が徹底された飲食店の利用 県外先の自治体の要請や情報を踏まえた行動をするとともに、帰県後は無料検査を積極的に受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 県外から県内に移動される場合は、本県が用意している「事前PCR検査」や、居住地の一般検査など、無料の検査制度を積極的に活用 自身だけでなく、同居の家族も含めて、少しでも体調不良の方がいる場合は、通勤・登校・登園や外出を控える
イベントの開催制限	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる 	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる 	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる 	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる 	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる 業種別ガイドラインの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる 	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる ガイドラインや感染防止安全計画に沿った感染防止対策を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 国の基準に準ずる ガイドラインや感染防止安全計画に沿った感染防止対策を徹底
施設の使用制限	飲食店 等	<ul style="list-style-type: none"> 会食は認証店舗で感染リスクを下げる工夫をして行う 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な感染対策が講じられているお店（認証店）を利用 会話の時はマスクを着用 お店では大声で話さない 余裕を持った配席で、長時間に及ばないようにする 	<ul style="list-style-type: none"> 同一グループ・同一テーブル4人以内要請（5人以上不可） 利用者に対し、2時間程度以内での利用を求めること 	<ul style="list-style-type: none"> 換気・マスク着用・飛沫防止措置をお願い 第三者認証制度の推進 業種別ガイドラインを遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所で感染拡大予防ガイドラインを遵守 飲食・カラオケは気をつけて、換気にも注意 イベントや催物を行う場合は気をつけて 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施 第三者認証制度の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施
	飲食店以外の施設 ・商業施設 ・サービス業 等		<ul style="list-style-type: none"> 業種別ガイドラインの遵守 	<ul style="list-style-type: none"> これまで発生しているような施設や3密のある施設は、適切な入場整理等（人数管理、人数制限、誘導等）の実施 感染防止対策の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 入場者の整理、入場者への適切なマスク着用の周知、飛沫防止措置等の感染対策の実施を要請（神戸市） 業種や施設の種別ごとの感染拡大予防ガイドラインに基づく感染防止対策を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 商業施設の自己認証制度の推進 業種別ガイドラインを遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所で感染拡大予防ガイドラインを遵守 イベントや催物を行う場合は気をつけて 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別ガイドラインの遵守を徹底した上で、感染予防対策を十分に実施 スポーツ施設等で更衣室を利用する際は、必要最低限の利用に留める

各府県市の対処方針に基づく主な措置内容（10月30日時点）

区分	滋賀県	京都府・京都市	大阪府・大阪市・堺市	兵庫県・神戸市	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県
学校、大学等	<p>[県立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各教科等における「感染症対策を講じてもおお感染リスクの高い学習活動」については適切な感染対策を行った上で実施 部活動は、可能な限り感染症対策を行った上で、合宿や泊を伴う活動も含め通常の活動が可。(ただし、活動実施地域の感染状況や都道府県の対応等確認し、感染防止対策を徹底) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校、保育所等で決められた感染対策のルールを守る 毎朝の検温等、子どもの体調管理を行い、家族を含めて発熱等の症状がある場合は登校登園を控える 学校等が休みの日においても感染リスクが高い行動を控える 	<p>[大学等]</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期のワクチン接種(オミクロン株対応ワクチンの接種含む)を検討するよう周知徹底 発熱等の症状がある学生は、登校や活動参加を控えるよう、周知徹底 旅行や自宅・友人宅での飲み会、部活動や課外活動における感染リスクの高い活動(合宿等)や前後の会食における感染防止対策の徹底 療養証明・陰性証明の提出を求めない 	<p>[県立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校に持ち込まない、学校内に広げない」を基本に、十分な感染防止対策を実施 宿泊を伴う活動は、県内・県外とも、感染対策が確認される宿泊施設に限定する(学校は不可) マスク着用は、学校衛生管理マニュアル等を基本としつつ、熱中症リスク等を考慮して対応 教職員に対し、ワクチン接種を呼びかけるとともに、感染リスクの高い行動等を自粛するよう指導(神戸市) <p>[市立学校]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校衛生管理マニュアルに沿った感染対策を実施 熱中症対策を優先し、運動時や登下校時などは積極的にマスクを外すよう指導 部活動での宿泊を伴う活動は、感染防止対策が講じられている宿泊施設に限定(学校は不可) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校、保育所に対して感染対策責任者による感染予防対策の励行をお願い 	<ul style="list-style-type: none"> 学校・教育現場での感染予防対策の徹底 部活は、練習試合や合同練習等は慎重に行うこと 各競技団体等のガイドラインが示す感染予防対策を徹底した上で活動 移動、更衣、飲食等、部活動に付随する場面も注意 本人及び家族に発熱等の症状があれば、厳に登校しないこと 	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設等、放課後児童クラブは、県ガイドラインを参考に感染防止対策を徹底 特別警報発令の場合は、家庭等での保育が可能な方への登園・登所調整の検討を市町村へ働きかけ 学校教育活動及び学校行事は、感染防止対策を一層徹底の上実施 学校において、健康観察のより一層の徹底、マスクの着用や空気の流れを確保した換気の徹底 特別警報発令の場合は、分散登校、オンラインによる授業等の実施、学校行事の延期等を検討 部活動は、活動中以外のマスク着用や換気等の感染防止の徹底、更衣室等の同時利用人数の徹底、活動時間の短縮、接触する練習等の回避を検討・実施 早期対応のため、子ども関係施設対策チーム及び学校対策チームにより施設指導等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に関する留意点に沿った学校運営を行う 各教科等の指導において感染リスクの高い教育活動は指導に関する工夫などを行い実施 学校行事の実施について当該地域の感染状況等を十分に確認した上で適切に判断する 教職員を対象に抗原定性検査を実施 就職・進学で県外受験する生徒を対象に抗原定性検査を実施 部活動における練習試合、合宿等の実施については、当該地域の感染状況等を十分に確認した上で、適切に判断するとともに、実施の際は、感染対策を徹底する 部活動用チェックリスト等を活用し感染防止対策を徹底 県外大会参加時等における部員・教員を対象に抗原定性検査を実施 通学の再開時等において、陰性確認のための検査や各種証明書の提出を求めない やむを得ず、登校できない児童生徒への「学びの保障」として、1人1人端末等を活用 [児童等利用施設] 県ガイドライン及びチェックリストに基づき、感染防止対策を徹底 検査を希望する幼稚園・保育所等職員を対象に、抗原定性検査キットを配布し、「抗原検査」を実施 同居の家族も含めて少しでも体調不良の方がいる場合は、児童の登園を控える [大学・専門学校等] 大学等からの要請に基づく「抗原定性検査キット」の配布 県の「大規模集団接種」による「ワクチン接種」の推奨 学生等への「薬局等における一般検査」や帰省時における「事前のPCR検査」の推奨
事業所等	<ul style="list-style-type: none"> 業種別感染拡大予防ガイドラインに基づく感染防止策の徹底 テレワーク・時差出勤の活用など職場での感染対策を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別ガイドラインの遵守 在宅勤務等、人との接触を低減する取組の推進 出勤時の検温等の健康管理を行い、家族を含めて症状がある場合は勤務させないとともに医療機関へ相談するよう指導する 職場の感染対策を再点検し、居場所の切り替わりでの注意喚起を徹底 症状がある従業員は休務させる 	<ul style="list-style-type: none"> 早期のワクチン接種(オミクロン株対応ワクチンの接種含む)を検討するよう周知徹底 療養証明・陰性証明の提出を求めないよう周知徹底 テレワークの活用、時差出勤、自転車通勤等、人との接触を低減する取組みを進めること 重症化リスクのある従業者等への就業上の配慮 業種別ガイドラインの遵守 高齢者施設での面会時は、感染防止対策を徹底すること 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務(テレワーク)取組の協力依頼 感染防止取組の徹底及び事業継続計画の取組の要請 業種別ガイドライン等の実践 重症化リスクのある労働者等への就業上の配慮 欠勤等の際の療養証明書等の提出を求めないよう要請(神戸市) 職場への出勤について、在宅勤務(テレワーク)や時差出勤の活用等により、柔軟な働き方を推進するほか、事業継続計画の実施準備及び計画に基づく取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 感染防止策の継続 高齢者施設等に対して感染対策責任者による感染予防対策の取組をお願い 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所で感染拡大予防ガイドラインを遵守 在宅勤務やオンライン面会等の有効活用を 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画の再点検及び早期策定の推進 テレワークや分散・交代勤務の促進 十分な換気などのエアロゾル感染対策の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な感染防止対策の徹底 B C P (事業継続計画)の再点検 従業員やその家族の体調管理、無料検査受検への配慮 テレワークや時差出勤の推進 業種別ガイドラインの遵守
若年層のワクチン接種率向上への取組	<ul style="list-style-type: none"> 県HPやYouTubeで若年層向けにワクチン接種の解説動画やパンフレットを掲載 令和4年9・10月には滋賀県職員診療所にノバックス接種センターを設置し、12～17歳の初回接種を中心に接種を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 京都タワー会場において、副反応への不安のある方へのノバックス接種を実施 京都タワー会場において、大学・企業等の団体接種を実施 大学・企業等の希望により医療従事者等を派遣する「ワクチン接種バス」による出前接種を実施(京都市) 市バス・地下鉄広告や啓発CMの活用や市内57か所のバス乗り場広告(シティ・スケープ)、映画CM(市内4映画館)、書店でのしおり配布、ファミリーマートに設置するフリーペーパーへの広告掲載、市内の大学・短期大学・専門学校、企業・団体から学生や職員、従業員の皆様への積極的な接種の呼びかけ 3回目までの接種がまだお済みでない方、約47万人に8月24日(水)から順次、個別案内はがきをお届け 	<ul style="list-style-type: none"> 30代以下の府民をターゲットに、SNS等を活用した広報・啓発を実施 大学・企業等を対象とした府大規模接種会場での団体接種を実施。参加大学・企業を府HPで公表 経済団体を通じ、企業に若年層をはじめ従業員等の接種促進に向けた協力を働きかけるとともに、協力企業を府HPで公表(大阪市) 10/20より3回目・4回目未接種者に接種勧奨はがきを順次発送。10/28には就学児を対象に送付。 全ての集団接種会場で3回目専用接種枠を設置(16～39歳) 市HPに若年層向けの特設ページを掲載し、ワクチン接種の正しい知識や効果と副反応について記載 若年層に不安を解消してもらうための特設ページを作成(堺市) 若年層向けに市HPやSNSなどでワクチンの3回目接種を呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層向けインターネット広告を作成し、追加接種について啓発 県大規模接種会場における予約なし接種を実施し、付近の大学等に、取組等の広報活動を実施 県内大学から大規模接種会場への送迎にあたり国補助への県独自の追加支援を実施(神戸市) オミクロン株対応ワクチンの接種を開始し、希望者がすみやかに接種を受けられるよう大規模接種会場を再設置 	<ul style="list-style-type: none"> 県外在住者の内、県内への通勤・通学者も広域接種会場での接種対象に加えたほか、当日予約も実施。さらに、大学、企業等からの団体予約も受付開始 企業に対し、その従業員の接種を働きかけること及び接種しやすい職場づくりを依頼 県立高校や私立学校に対し、積極的な情報発信を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 12～17歳向けの集団接種をショッピングモールで実施(市主催) 	<ul style="list-style-type: none"> 2価ワクチン接種のためのプレゼントキャンペーンを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ワクチンに関する疑問を持つ高校生からの質問に、医師や接種を終えた看護学生が答える動画を作成し、県庁舎や市町村、SNS等で発信 アレクシー等で接種ができない方のために県内10箇所の医療機関をノバックス接種センターとして認証し、令和4年10月13日から接種開始

新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療体制等

令和4年11月3日
広域医療局

1. ワクチン接種状況

(10月30日時点)

府縣市	1回目接種	2回目接種	3回目接種	4回目接種 (60歳以上)
滋賀県	80.4%	80.0%	64.7%	76.0%
京都府	79.0%	78.6%	63.2%	72.1%
京都市	77.8%	77.4%	61.6%	69.7%
大阪府	77.0%	76.7%	59.6%	69.9%
大阪市	74.7%	74.4%	56.1%	64.2%
堺市	77.8%	77.5%	60.8%	73.9%
兵庫県	79.2%	78.9%	63.4%	73.3%
神戸市	78.5%	78.1%	61.3%	69.7%
和歌山県	78.7%	78.4%	65.5%	72.1%
鳥取県	79.7%	79.3%	65.7%	72.7%
徳島県	80.8%	80.5%	67.6%	71.1%
計	78.4%	78.0%	62.1%	71.8%

奈良県	80.6%	80.3%	65.5%	75.6%
-----	-------	-------	-------	-------

〔出典〕ワクチン接種状況ダッシュボード（VRS） ※10月30日までの接種データを10月31日に抽出

〔注記〕＊府県のデータには政令指定都市のデータも含んでいる。

＊4回目接種の対象は、60歳未満の基礎疾患を有する方や医療従事者等も含まれるが、接種率は60歳以上の方のデータで算出した。

＊3・4回目接種にはオミクロン株対応ワクチンの接種データも含まれる。

2. 検査実績

府県市	10/9～10/15			10/16～10/22			10/23～10/29		
	計	PCR検査	抗原検査	計	PCR検査	抗原検査	計	PCR検査	抗原検査
滋賀県	933件/日	—	—	1,439件/日	—	—	1,342件/日	—	—
京都府	1,228件/日	551件/日	677件/日	1,470件/日	799件/日	671件/日	1,387件/日	844件/日	543件/日
京都市	2,689件/日	—	—	3,022件/日	—	—	3,486件/日	—	—
大阪府	13,504件/日	8,400件/日	5,104件/日	15,576件/日	9,726件/日	5,849件/日	12,965件/日	7,497件/日	5,468件/日
大阪市	3,954件/日	3,025件/日	1,047件/日	4,667件/日	3,574件/日	1,230件/日	4,470件/日	3,357件/日	1,248件/日
堺市	1,033件/日	398件/日	636件/日	1,017件/日	347件/日	670件/日	1,015件/日	356件/日	659件/日
兵庫県	2,613件/日	1,300件/日	1,313件/日	2,833件/日	1,385件/日	1,448件/日	3,259件/日	1,552件/日	1,707件/日
神戸市	4,084件/日	562件/日	3,522件/日	4,255件/日	707件/日	3,548件/日	3,870件/日	568件/日	3,302件/日
和歌山県	566件/日	—	—	670件/日	—	—	708件/日	—	—
鳥取県	1,099件/日	—	—	1,242件/日	—	—	1,281件/日	—	—
徳島県	519件/日	109件/日	410件/日	504件/日	149件/日	355件/日	533件/日	169件/日	364件/日
計	20,463件/日	—	—	23,734件/日	—	—	21,476件/日	—	—

奈良県	1,101件/日	507件/日	594件/日	1,148件/日	514件/日	634件/日	992件/日	439件/日	553件/日
-----	----------	--------	--------	----------	--------	--------	--------	--------	--------

《人口10万人当たり換算》

滋賀県	66件/日	—	—	102件/日	—	—	95件/日	—	—
京都府	49件/日	22件/日	27件/日	59件/日	32件/日	27件/日	55件/日	34件/日	22件/日
京都市	194件/日	—	—	218件/日	—	—	251件/日	—	—
大阪府	153件/日	95件/日	58件/日	177件/日	111件/日	66件/日	147件/日	85件/日	62件/日
大阪市	145件/日	111件/日	38件/日	171件/日	131件/日	45件/日	164件/日	123件/日	46件/日
堺市	125件/日	48件/日	77件/日	123件/日	42件/日	81件/日	123件/日	43件/日	80件/日
兵庫県	48件/日	24件/日	24件/日	52件/日	25件/日	26件/日	59件/日	28件/日	31件/日
神戸市	269件/日	37件/日	232件/日	280件/日	47件/日	234件/日	255件/日	37件/日	218件/日
和歌山県	61件/日	—	—	72件/日	—	—	76件/日	—	—
鳥取県	199件/日	—	—	225件/日	—	—	232件/日	—	—
徳島県	71件/日	15件/日	56件/日	69件/日	21件/日	49件/日	73件/日	23件/日	50件/日
計	100件/日	—	—	116件/日	—	—	105件/日	—	—

奈良県	82件/日	38件/日	44件/日	86件/日	38件/日	47件/日	74件/日	33件/日	41件/日
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

〔出典〕各府県市からの回答（速報値）

〔注記〕＊府県のデータには政令指定都市のデータも含んでいる。

＊滋賀県、京都市、和歌山県、鳥取県では、PCR検査と抗原検査の分類を行っていないため、総数のみ記載している。

＊大阪市のデータは、PCR検査と抗原検査を重複して実施している人がいるため、それぞれの検査の合計値は総数に一致しない。

3. 療養状況等及び入院患者受入病床数等

(10月30日0:00時点)

府県	《入院》		うち重症者用		《宿泊療養》	
	使用病床 / 確保病床 (使用率)				使用居室 / 確保居室 (使用率)	
滋賀県	103床 / 510床 (20.2%)		3床 / 52床 (5.8%)		40室 / 631室 (6.3%)	
京都府	124床 / 1,013床 (12.2%)		12床 / 175床 (6.9%)		94室 / 1,126室 (8.3%)	
大阪府	835床 / 4,810床 (17.4%)		214床 / 1,545床 (13.9%)		892室 / 9,497室 (9.4%)	
兵庫県	336床 / 1,712床 (19.6%)		8床 / 142床 (5.6%)		139室 / 2,411室 (5.8%)	
和歌山県	176床 / 242床 (72.7%)		0床 / 17床 (0.0%)		32室 / 178室 (18.0%)	
鳥取県	46床 / 351床 (13.1%)		0床 / 47床 (0.0%)		20室 / 448室 (4.5%)	
徳島県	38床 / 286床 (13.3%)		1床 / 25床 (4.0%)		33室 / 414室 (8.0%)	
計	1,658床 / 8,924床 (18.6%)		238床 / 2,003床 (11.9%)		1,250室 / 14,705室 (8.5%)	
奈良県	106床 / 422床 (25.1%)		3床 / 27床 (11.1%)		70室 / 969室 (7.2%)	

〔出典〕各府県からの回答（速報値）

〔注記〕入院調整の業務は府県が実施しているため、政令指定都市のデータはない。

新型コロナ対策に係る全国知事会の動き等

(10/25 新型コロナ・インフル同時流行対策に関する全国知事会と国との意見交換会)

別添3-① 新型コロナウイルス・季節性インフルエンザ同時流行対応に関し寄せられた都道府県からの主な意見

別添3-② 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の取扱いについて

<参考：国の分科会等関係>

○10/18 第2回新型コロナ・インフル同時流行対策タスクフォース

新型コロナウイルス・季節性インフルエンザ同時流行 対応に関し寄せられた都道府県からの主な意見

地域の実情に応じた柔軟な対応の許容

- 本県では地域の医療機関の協力を得ることで、まずは診察を経てから健康フォローアップセンターで適切なプライマリケアを提供している。今回のスキームでは「自己検査」が原則とされているが、地域の実情に応じた柔軟な対応を許容していただきたい。
- 有症状者に対しては、必要に応じた医療を速やかに提供することが第一。地域の感染状況等にかかわらずに健康フォローアップセンターのみによる対応を前提とすべきではない。

検査キットの確保・供給及び各家庭での備蓄促進

- 自己検査のための検査キットを各家庭が準備することが前提となっている。各家庭で常備すべきなのであれば、その旨を明らかにした上で、国において検査キットの供給体制を十分に確保しつつ、備蓄に向けた積極的な広報を行うべき。
- 本方針では、「新型コロナとインフルの同時検査キットの確保」を行うとされているが、既に医療機関からは入手困難との声も聞かれる。国において十分な確保・供給を図っていただきたい。
- 医療ひっ迫等を防ぐため、インフルエンザ検査キットによる自己検査も可能となるよう、当該キットのOTC化等を検討するべき。

発熱外来の充実・確保

- 「都道府県ごとの発熱外来の人口10万人あたりの数等を公表」「発熱外来について、箇所数の増加等」を進めるとあるが、医療従事者の不足等の事情により、都道府県と地区医師会を主体とした取組ではこれ以上の発熱外来の確保は限界。国によるさらなる財政支援や国レベルでの協力への呼びかけを求める。また、発熱患者が多数発生して診療に忙殺されている現状では、オンライン診療の大幅強化についても実現に大きな懸念。
- 新型コロナウイルスでは、小学生は検査キットによる自己検査が認められていた一方、本スキームでは速やかにかかりつけ医を受診することとされているため、小児外来のひっ迫が懸念される。国において、体制強化のための支援や呼びかけ等を行っていただきたい。

その他

- 健康フォローアップセンターにインフルエンザ陽性患者からの相談が行われること等がないよう、重症化リスク等に応じた国民への受療行動の呼びかけに当たっては、わかりやすく明確な広報を行っていただきたい。

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の取扱いについて

新型コロナウイルス感染症については、今冬は季節性インフルエンザとの同時流行の可能性が極めて高いとの分析もある中、各地域においては、引き続き現下の感染抑制対策を図りつつ、ウィズコロナの新たな経済社会を念頭に年末年始にかけて発生が懸念される第8波に立ち向かうことができる保健医療提供体制を構築していく必要がある。

このような状況の中、政府から、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の本年10月1日以降の取扱いを変更する旨が、制度開始直前に唐突かつ詳細説明もなく示されたところである。現場の都道府県及び医療機関には大きな混乱が生じていることを踏まえ、現在、政府におかれては、具体的な運用を検討されているところであるが、以下の課題についての的確に対応いただくことを強く求める。

1. 各都道府県ではこれまで、波を追うごとに感染拡大スピードが増加している現実鑑み、感染拡大期では50%を超える前にフェーズを上げる運用を行っていることに加え、コロナ病床では一般患者との「隔離」を行うこととされており、一般患者を当該病床に入れ、即応病床使用率を高めることは容易ではない。また、病床確保料の補助対象の可否が、年度末まで判明しない不安定な仕組みとなっていることや、入院患者数の状況は各地域の感染拡大状況により大きく異なることから、即応病床使用率については、当該地域の平均的な病床使用率と比較して相当程度低い値。その他都道府県の認める値と50%を比較し、低い数値を採用するなど柔軟な対応を可能とすること。
2. 医療機関は年度計画を立てコロナ患者受入れ体制を整えている中、年度途中の大幅な制度改正により病床確保料が減額となった場合、医療従事者の解雇、処遇改善の打切り、業務に関する様々な契約変更などが必要になり、経営に大きな影響を与えるため、経過措置期間を設けること。
3. 以下の医療機関については、その医療機関でしか果たせない対応が必要な場合に備え、常に一定の受け入れ体制を整え、かつ、病床逼迫とならぬようむしろ一定期間でみた病床使用率を必然的に抑える運用が求められる等の事情があることから、病床確保料の調整措置の対象外とすること。
 - ・ 一定の特別なケアが必要な患者（妊婦、小児、透析、精神疾患等）のために確保された病床
 - ・ NICUやICU等の重症者病床
 - ・ 離島・中山間地域・過疎地域をカバーする医療機関

4. 小規模であること等から即応病床数が少ない医療機関については、少しの入院患者の増減が使用率に大きく影響し、病床確保料にも不公平な差を与えることが懸念されるため、病床確保料の調整措置の対象外、または病床使用率の基準を緩和すること。

5. コロナ専用病棟にコロナ以外の患者を受け入れる取組を進めるためにはゾーニングや勤務シフトの再編成等の準備が必要であることから、その準備期間を確保するためにも、算定除外期間を設ける等の配慮をすること。

令和4年10月25日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部
本部長・全国知事会会長 鳥取県知事 平井 伸治
幹事長 福井県知事 杉本 達治